

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 東京貴宝株式会社
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 千秋
(氏名) 染 未良生
配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,376	—	209	—	131	—	83	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 94百万円 (—%) 23年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.81	—	2.8	1.7	3.3
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,692	3,016	39.2	681.91
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 3,016百万円 23年3月期 —百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	162	38	21	917
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	44	—	—
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	26	31.9	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.7	

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,147	△4.0	93	△33.7	74	△23.8	65	△30.0	14.88
通期	6,050	△5.1	135	△35.1	93	△29.1	78	△5.2	17.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	4,478,560 株	23年3月期	4,478,560 株
24年3月期	55,210 株	23年3月期	55,210 株
24年3月期	4,423,350 株	23年3月期	4,423,635 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,351	1.4	178	42.0	101	61.1	58	△55.2
23年3月期	6,261	△11.2	125	—	63	—	130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.26	—
23年3月期	29.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	7,540	—	3,003	—	39.8	—	678.93	
23年3月期	7,454	—	2,948	—	39.6	—	666.65	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,003百万円 23年3月期 2,948百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,132	△3.7	88	△28.5	71	△10.5	64	△19.5	14.47
通期	6,019	△5.2	122	△31.4	84	△16.8	72	23.1	16.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成24年3月期より海外子会社、TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDを連結子会社とし、連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

当連結会計年度より、当社 100%出資の海外子会社 TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED を連結の範囲に含めた連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前期との比較、分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や年度末にかけて株式市場が持ち直し為替相場も円高に歯止めがかかるなどいくらか回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務危機はいまだにくすぶり続けており、原油高、為替相場も変動リスクを抱えており、景気の不透明感はいまなお継続しております。

宝飾業界におきましては、第 2 四半期以降いくらか持ち直しの傾向が見られました。ジュエリーに対する消費マインドも一時期の最悪の状態は脱したかに感じられます。しかしながら、金融情勢を反映して貴金属相場も安定的に推移せず不安定な状況であります。

このような状況にあつて、当社は効率化経営の推進に努め、売上の拡大を求めず収益の確保に全力を挙げてまいりました。取引先との取り組みを強化して集客増を図り販売促進活動にも積極的に取り組んだ結果、第 2 四半期以降は催事販売が比較的好調に推移し、大震災直後の売上不振から脱してそれをわずかながら上回ることが出来ました。また、海外子会社においてもダイヤモンド価格の上昇が追い風となり粗利益率を向上させることができました。当社は当連結会計年度が初めての連結決算となるため、前期との比較はできませんが、当初の見込みは概ね達成されたものと考えております。

その結果、売上高 6,376 百万円、営業利益 209 百万円、経常利益 131 百万円、当期純利益 83 百万円となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
ファッションジュエリー	463,291	7.3
ダイヤモンドジュエリー	2,275,878	35.7
カラーストーンジュエリー	982,061	15.4
パールジュエリー	536,458	8.4
デザイナーズジュエリー	1,546,663	24.2
インポートジュエリー	259,381	4.1
その他	312,827	4.9
合計	6,376,562	100.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響は脱したとは見られるものの原子力発電の再稼働問題に伴う電力事情、欧州の債務問題、株式市場の状況、為替相場の動向等、景気の動向は不透明さをぬぐえません。雇用状況や所得水準も十分に回復しているとは言いがたく、ジュエリーは景気動向に大きく左右されるため厳しい経営環境は続くものと考えております。

当社は、引き続き催事販売を中心として集客活動や販売促進活動に注力して参ります。また、営業力強化のため営業人員を増やし営業体制を強化いたします。さらに、今後も厳しい経費削減方針のもとに経費の節減に努めて参ります。経費削減はすでに限界に近くなっており大きな効果は望めない状況となっておりますが、利益確保にむけて全社一丸となって取り組む所存であります。

これにより、売上高については 6,050 百万円（前期比 5.1%減）と予想しております。利益面につきましては、営業利益 135 百万円（前期比 35.1%減）、経常利益 93 百万円（前期比 29.1%減）、当期純利益 78 百万円（前期比 5.2%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、7,692百万円となりました。主な内訳は、商品2,704百万円、投資不動産1,605百万円、現金及び預金1,012百万円等であります。

また、負債合計は、4,676百万円となりました。主な内訳は、短期借入金2,297百万円、1年内返済予定の長期借入金944百万円、長期借入金520百万円等であります。

純資産合計は、3,016百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,891百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、新規連結に伴う増加額を含め255百万円増加し917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は162百万円の増加となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加163百万円、税金等調整前当期純利益92百万円、売上債権の増加109百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は38百万円の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入88百万円、貸付による支出49百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は21百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,301百万円、長期借入による収入440百万円、短期借入金の返済による支出2,335百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月
自己資本比率 (%)	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比較等を行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき6円(中間3円、期末3円)とさせていただきます。

また、次期につきましては、厳しい業績が予想されることから通期で1株につき6円(中間3円、期末3円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

② 売上状況

当社は、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

③ 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

④ 経費の状況

当社は、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社は、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

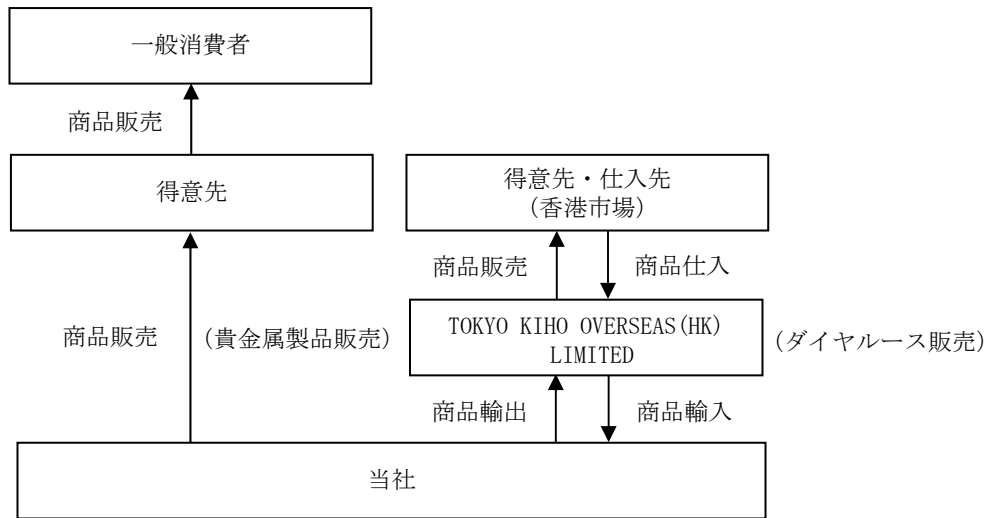
その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ジュエリーを通じてお客様に“夢”と“感動”を・・・というスローガンのもとに、卸売業であります。常に最終ユーザーの顧客満足度を重視するという経営方針であります。そのために、社員一人一人が「お客様専属のジュエリーコーディネーター」「専属ジュエリーデザイナー」との認識をもち、単に物を売るのではなく、お客様はじめ株主、経営者、従業員、得意先、仕入先、地域社会等の当社に関わるステークホルダーすべてが“夢”と“感動”をもてるような企業活動を心がけて参ります。そのために、常にオリジナリティを重視したオンリーワンの商品開発により、お取引先様、仕入先様との連携を深め、ジュエリーを通じて心豊かな社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

効率化を推進し収益力の強化を図って、営業利益 135 百万円以上を確保することが目標であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、量より質を重視する経営の効率化に取り組んでおります。すなわち、売上高の伸長よりも収益力の向上を重点においた施策であります。そのために販売戦略の中核となる「催事販売」においては収益性を重視した取り組みを強化して参ります。自社催事のみならずお得意様と一体となった取り組みを強化してまいります。また、商品開発においても商品のクオリティを高め、当社の得意とする中高級品のみならず、最近の消費者動向の変化に対応した売れ筋商品の品揃えの拡充を推し進めていく所存であります。従来からのオリジナリティを重視した商品造りの方針は堅持しつつ、顧客の低価格志向にも対応できるリーズナブルで付加価値の高い商品作りにも注力していく方針であります。さらに、在庫の効率的運用と商品の鮮度管理を強化しつつ、経費についてもコスト管理を徹底的に推進してまいります。

当社は、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、催事販売等お得意様との取り組みの強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,012,892
受取手形		888,079
売掛金		974,559
商品		2,704,879
前渡金		231
前払費用		30,214
短期貸付金		3,739
その他		35,041
貸倒引当金		△116,237
流動資産合計		5,533,399
固定資産		
有形固定資産		
建物		153,093
減価償却累計額		△30,478
建物（純額）		122,615
車両運搬具		45,194
減価償却累計額		△41,346
車両運搬具（純額）		3,847
工具、器具及び備品		6,029
減価償却累計額		△4,432
工具、器具及び備品（純額）		1,597
土地		260,734
有形固定資産合計		388,796
無形固定資産		
電話加入権		1,719
無形固定資産合計		1,719
投資その他の資産		
投資有価証券		124,745
出資金		7,676
従業員に対する長期貸付金		22,447
破産更生債権等		18,502
投資不動産		1,733,533
減価償却累計額		△128,167
投資不動産（純額）		1,605,365
その他		37,418
貸倒引当金		△47,249
投資その他の資産合計		1,768,906
固定資産合計		2,159,421
資産合計		7,692,821

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年 3 月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	429,722
1年内償還予定の社債	60,000
短期借入金	2,297,480
1年内返済予定の長期借入金	944,218
未払金	53,223
未払費用	42,555
未払法人税等	10,796
前受金	113
預り金	12,189
前受収益	10,597
返品調整引当金	2,288
その他	3,739
流動負債合計	3,866,923
固定負債	
社債	90,000
長期借入金	520,685
退職給付引当金	59,860
長期預り保証金	37,824
長期未払金	86,000
繰延税金負債	15,188
固定負債合計	809,557
負債合計	4,676,480
純資産の部	
株主資本	
資本金	636,606
資本剰余金	504,033
利益剰余金	1,891,439
自己株式	△27,307
株主資本合計	3,004,771
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27,427
為替換算調整勘定	△15,858
その他の包括利益累計額合計	11,568
純資産合計	3,016,340
負債純資産合計	7,692,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	6,376,562
売上原価	4,943,026
売上総利益	1,433,536
返品調整引当金戻入額	3,289
返品調整引当金繰入額	2,288
差引売上総利益	1,434,537
販売費及び一般管理費	
販売促進費	325,803
旅費及び交通費	136,235
役員報酬	61,791
従業員給料	340,157
従業員賞与	37,061
法定福利費	60,265
退職給付費用	20,183
事業税	5,130
減価償却費	8,899
貸倒引当金繰入額	24,884
その他	204,801
販売費及び一般管理費合計	1,225,214
営業利益	209,322
営業外収益	
受取利息	1,716
受取配当金	1,798
投資不動産賃貸料	158,258
その他	6,670
営業外収益合計	168,444
営業外費用	
支払利息	88,102
社債利息	1,063
貸倒損失	28,527
コミットメントフィー	16,806
売上割引	3,197
不動産賃貸原価	89,030
その他	19,377
営業外費用合計	246,105
経常利益	131,661
特別利益	
保険解約返戻金	1,832
特別利益合計	1,832
特別損失	
固定資産除却損	1,769
訴訟和解金	39,400
特別損失合計	41,169
税金等調整前当期純利益	92,323
法人税、住民税及び事業税	9,101
少数株主損益調整前当期純利益	83,221
当期純利益	83,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,221
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,427
為替換算調整勘定	△15,858
その他の包括利益合計	11,568
包括利益	94,790
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	94,790
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	636,606
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	636,606
資本剰余金	
当期首残高	504,033
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	504,033
利益剰余金	
当期首残高	1,839,133
当期変動額	
剰余金の配当	△35,386
当期純利益	83,221
連結範囲の変動	4,470
当期変動額合計	52,305
当期末残高	1,891,439
自己株式	
当期首残高	△27,307
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△27,307
株主資本合計	
当期首残高	2,952,466
当期変動額	
剰余金の配当	△35,386
当期純利益	83,221
連結範囲の変動	4,470
当期変動額合計	52,305
当期末残高	3,004,771

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,528
当期変動額合計		31,528
当期末残高		27,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△482
当期変動額合計		△482
当期末残高		—
為替換算調整勘定		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△15,858
当期変動額合計		△15,858
当期末残高		△15,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		△3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,187
当期変動額合計		15,187
当期末残高		11,568
純資産合計		
当期首残高		2,948,847
当期変動額		
剰余金の配当		△35,386
当期純利益		83,221
連結範囲の変動		4,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,187
当期変動額合計		67,493
当期末残高		3,016,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	92,323
減価償却費	35,442
訴訟和解金	39,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,734
受取利息及び受取配当金	△3,515
支払利息	89,166
貸倒損失	28,527
為替差損益 (△は益)	8,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,634
その他	20,935
小計	252,568
利息及び配当金の受取額	3,795
利息の支払額	△88,867
法人税等の支払額	△4,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,000
定期預金の払戻による収入	42,000
有形固定資産の取得による支出	△2,351
投資有価証券の取得による支出	△8,988
投資有価証券の売却による収入	15,000
投資不動産の取得による支出	△6,312
貸付けによる支出	△49,022
貸付金の回収による収入	88,356
その他	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,301,600
短期借入金の返済による支出	△2,335,000
長期借入れによる収入	440,000
長期借入金の返済による支出	△289,298
社債の償還による支出	△60,000
配当金の支払額	△36,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,966
現金及び現金同等物の期首残高	662,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,458
現金及び現金同等物の期末残高	917,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

当連結会計年度より、海外子会社、TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在（平成23年12月31日）の財務諸表を使用しております。

ただし、平成24年1月1日から連結決算日（平成24年3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法

b その他有価証券

・時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物……………32～34年

・投資不動産……………4～34年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

先物為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務等

③ ヘッジ方針

輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引（主に包括ヘッジ）を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法等

先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.91円
1株当たり当期純利益金額	18.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,016,340
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,016,340
差額の主な内訳 (千円)	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	55,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,423,350

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	83,221
普通株式に係る当期純利益 (千円)	83,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,423,350

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,455	915,385
受取手形	801,647	888,079
売掛金	1,055,036	968,683
商品	2,601,978	2,609,096
前渡金	2,341	—
前払費用	26,489	30,183
短期貸付金	6,397	3,739
その他	61,947	34,257
貸倒引当金	△131,081	△117,440
流動資産合計	5,182,212	5,331,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,689	153,093
減価償却累計額	△25,087	△30,478
建物(純額)	126,602	122,615
車両運搬具	46,460	45,194
減価償却累計額	△40,324	△41,346
車両運搬具(純額)	6,136	3,847
工具、器具及び備品	4,910	4,782
減価償却累計額	△3,596	△3,900
工具、器具及び備品(純額)	1,314	882
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	394,786	388,080
無形固定資産		
ソフトウェア	833	—
電話加入権	1,719	1,719
商標権	2,142	—
無形固定資産合計	4,695	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	79,039	124,745
関係会社株式	50,190	50,190
出資金	8,987	7,676
従業員に対する長期貸付金	18,612	22,447
破産更生債権等	88,047	18,502
長期前払費用	591	—
投資不動産	1,727,915	1,733,533
減価償却累計額	△105,658	△128,167
投資不動産(純額)	1,622,256	1,605,365
その他	39,368	37,418
貸倒引当金	△34,107	△47,249
投資その他の資産合計	1,872,986	1,819,096
固定資産合計	2,272,469	2,208,896
資産合計	7,454,682	7,540,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,978	453,796
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	2,335,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	549,428	944,218
未払金	64,874	51,970
未払費用	30,485	42,555
未払法人税等	8,010	6,178
前受金	1,147	113
預り金	8,431	12,189
前受収益	11,047	10,597
返品調整引当金	3,289	2,806
その他	6,397	3,739
流動負債合計	3,408,089	3,728,164
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	764,773	520,685
退職給付引当金	57,126	59,860
長期預り保証金	39,846	37,824
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	—	15,188
固定負債合計	1,097,745	809,557
負債合計	4,505,834	4,537,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	255,853	279,118
その他利益剰余金合計	1,755,853	1,779,118
利益剰余金合計	1,839,133	1,862,398
自己株式	△27,307	△27,307
株主資本合計	2,952,466	2,975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,101	27,427
繰延ヘッジ損益	482	—
評価・換算差額等合計	△3,619	27,427
純資産合計	2,948,847	3,003,158
負債純資産合計	7,454,682	7,540,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	6,261,440	6,351,919
売上原価		
商品期首たな卸高	2,893,410	2,601,978
当期商品仕入高	4,660,778	5,014,291
合計	7,554,189	7,616,270
他勘定振替高	480	45,200
商品期末たな卸高	2,601,978	2,609,096
売上原価合計	4,951,729	4,961,973
売上総利益	1,309,711	1,389,946
返品調整引当金戻入額	2,491	3,289
返品調整引当金繰入額	3,289	2,806
差引売上総利益	1,308,913	1,390,429
販売費及び一般管理費		
販売促進費	331,537	325,803
旅費及び交通費	137,644	135,908
役員報酬	51,155	58,038
従業員給料	338,673	336,029
従業員賞与	33,345	37,061
法定福利費	55,632	59,306
退職給付費用	21,001	20,183
事業税	5,429	5,130
減価償却費	8,959	8,667
貸倒引当金繰入額	507	26,087
その他	199,562	200,043
販売費及び一般管理費合計	1,183,449	1,212,258
営業利益	125,463	178,170
営業外収益		
受取利息	4,483	1,697
受取配当金	1,134	1,798
投資不動産賃貸料	143,738	158,258
その他	5,595	6,670
営業外収益合計	154,952	168,424
営業外費用		
支払利息	96,615	86,876
社債利息	1,501	1,063
コミットメントフィー	16,871	16,806
売上割引	3,219	3,197
不動産賃貸原価	75,442	89,030
貸倒損失	—	28,527
その他	23,592	19,320
営業外費用合計	217,242	244,822
経常利益	63,172	101,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益		
投資不動産売却益	94,680	—
投資有価証券売却益	874	—
保険解約返戻金	—	1,832
特別利益合計	95,554	1,832
特別損失		
固定資産除却損	18,369	1,769
訴訟和解金	4,925	39,400
特別損失合計	23,294	41,169
税引前当期純利益	135,432	62,435
法人税、住民税及び事業税	3,791	3,784
過年度法人税等	796	—
法人税等合計	4,587	3,784
当期純利益	130,844	58,651

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
資本剰余金合計		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,280	83,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△752,874	255,853
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	—
剰余金の配当	△22,116	△35,386
当期純利益	130,844	58,651
当期変動額合計	1,008,728	23,264
当期末残高	255,853	279,118
利益剰余金合計		
当期首残高	1,730,405	1,839,133
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△22,116	△35,386
当期純利益	130,844	58,651
当期変動額合計	108,728	23,264
当期末残高	1,839,133	1,862,398

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△27,098	△27,307
当期変動額		
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	△208	—
当期末残高	△27,307	△27,307
株主資本合計		
当期首残高	2,843,946	2,952,466
当期変動額		
剰余金の配当	△22,116	△35,386
当期純利益	130,844	58,651
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	108,519	23,264
当期末残高	2,952,466	2,975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,410	△4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	31,528
当期変動額合計	3,309	31,528
当期末残高	△4,101	27,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	△482
当期変動額合計	482	△482
当期末残高	482	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,410	△3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	31,046
当期変動額合計	3,791	31,046
当期末残高	△3,619	27,427
純資産合計		
当期首残高	2,836,536	2,948,847
当期変動額		
剰余金の配当	△22,116	△35,386
当期純利益	130,844	58,651
自己株式の取得	△208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	31,046
当期変動額合計	112,310	54,311
当期末残高	2,948,847	3,003,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の移動

該当事項はありません。